

Dia News



2017

No.91

- 02 **巻頭言**「高騰する介護費」 池上 直己
Dia Forum
- 03 虚弱化しつつある高齢者の「社会とのつながり」と「インターネット」 澤岡 詩野
—企業退職者グループD会の後期高齢メンバーの語りから—
- 07 **Dia Information**
- 08 **高齢社会オピニオン** 介護で仕事を辞めないために
—「介護離職ゼロ」をめざして— 内匠 功
- 10 **財団研究紹介** 石橋 智昭
新規要介護認定者の経年変化
- 12 **コラム**「四季と日本の食歳時」



山門



六角堂



太子堂



本堂



お葉付き銀杏

稲田禅房西念寺(笠間市)

写真提供:ダイヤネット

「高騰する介護費」

聖路加国際大学 公衆衛生大学院 特任教授 池上直己

医療費の高騰が叫ばれているが、介護費が医療費の1.5倍の早さで増えていることは必ずしも周知されていない。ちなみに介護費は介護保険制度創設時（2000年）には医療費の10分の1の規模であったが、2015年には4分の1にも達した。なぜ、このように増えたのか。その理由は、低所得者と単身者を対象としていた福祉サービスが、まずゴールドプランによって大幅に増え、次いで介護保険によって対象が全ての高齢者に拡大したので一段と増えたことにある。

このように介護サービスは大幅に拡大したが、施設に入所しない限り、家族の介護負担は依然として解消されていない。こうした理由により介護保険創設後、施設に対する需要は一段と拡大した。特別養護老人ホームへの入所待ちは増え、それを受けて有料老人ホームやグループホーム、また最近サービス付き高齢者向け住宅が急増し、介護費の増加に拍車をかけている。

しかも高齢化の影響は、介護保険の方が、医療保険と比べて格段に大きいことに着目する必要がある。ちなみに高齢者一人当たりの費用を、90歳以上と75～79歳で比較すると、90歳以上の医療費は75～79歳の1.5倍に過ぎないが、介護費は10倍近く多い。また、要支援・要介護に認定される割合も、75～79歳は14%に過ぎないが、90歳以上

では76%である。したがって、介護費の増加は、団塊の世代が75歳以上になる2025年よりも、その10年後の方がはるかに大きいと考えられる。

こうした介護費の増加を賄う財源のうち半分は保険料であり、そのうちの4割は当該市町村の65歳以上の住民から、6割は全国の40～64歳人口が負担している。問題は保険料を引き上げようとしても、前者の所得は年金にほぼ限られており、また後者への給付は脳卒中や認知症等の特定疾病に限られているため交通事故等によって要介護状態になった場合には除かれているので、共に難しい。

以上のように八方ふさがりの状況で、国が推進しているのが「治る介護」である。しかし、介護保険の目標は治癒に置かれてなく、ちなみにリハビリテーションのうち、介護保険の給付対象は維持期に限られ、機能を改善するためのリハビリテーションは医療保険の対象となっている。したがって、状態の改善を目指すなら、医療保険との関係も含めて、介護保険を抜本的に再構築する必要があるだろう。

◇ PROFILE 池上直己（いけがみ・なおき）

慶應義塾大学医学部卒業、医学博士。慶應義塾大学総合政策学部教授、ペンシルベニア大学訪問教授、慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授を経て2015年同大学名誉教授、2016年聖路加国際大学臨床疫学センター、2017年同大公衆衛生大学院特任教授。著書は、「インターライ方式ケアアセスメント」(J.モリス他と編著、医学書院、2011)、「日本の医療と介護—歴史と構造そして改革の方向性」(日本経済新聞出版社、2017年)など多数。ダイヤ高齢社会研究財団評議員

表紙写真について

関東地方の寺院
各宗派を代表する寺院紹介

稲田禅房西念寺

文：榎本奎介

今回は茨城県笠間市稲田にある稲田禅房西念寺です。JR水戸線稲田駅から国道50号線を小山方面に向かい徒歩約15分のところにあります。越後国・国府（上越市直江津）での流罪を許された親鸞上人が建保二年（1214）この地の領主稲田九郎頼重の招きに応じて現寺地付近に草庵を結びました。これが寺の開基とされます。親鸞はこの草庵を足場に関東・東北地方の教化につとめ、元仁元年（1234）には浄土真宗の根本聖典とされる「教行信証」をここで完成させました。境内地は約6万6千m²。日本堂は天狗党の乱の余波で明治4年（1871）に焼失し、仮本堂を経て本堂は平成7年（1995）に再建されました。

虚弱化しつつある高齢者の「社会とのつながり」と「インターネット」

—企業退職者グループD会の後期高齢メンバーの語りから—

ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 工学博士 澤岡 詩野

寿命の伸びと共に長くなるのが、70歳を超えた頃から始まるとされる自立度の低下¹⁾、ゆるやかに虚弱化していく時間といえる。この間には、本人が望む・望まざるに関係なく、それまでもっていた人とのつながりや活動といった社会との接点を完全に失ってしまう人が存在する。孤立化した結果、生きがいを失い、一気に要介護状態に陥ったり、認知症を発症するということが少なくない。

これまで著者は、他年齢層に比べて遅くはあるものの、65～69歳では7割、70歳代では5割と、高齢層にも普及著しいインターネット²⁾に着目し、最期まで社会とつながり続ける手段としての可能性を研究^{3,4)}してきた。2013年秋号(No.75)では、参与観察を継続してきた企業退職者グループD会メンバーへのインタビューをもとに、「後期高齢期における社会とのつながりとICT(=情報通信技術)利活用の可能性」と題し、直接的な接触が困難になるなかで、これを補完する手段としてのインターネットの可能性について論じた。

2011年に行ったインタビュー(以後、2011年インタビュー調査)からは、70代から80代、80代から90代と加齢に伴いインターネットの役割も変化していくことが示された。この変化を明らかにする為に、調査から5年が経過する2017年1月～3月に同会メンバーに対し、インタビュー調査(以後、2017年インタビュー調査)を行った。本稿では、結果の一部を紹介する。

2011年インタビュー調査からみえてきたこと

研究では、活動開始から15年が経ち、会員の平均年齢も75歳に近づきつつあり、会の活動に直接的に関わ

る事が困難な人が増えつつある企業退職者グループ「D会」の会員を対象にインタビューを行った。

D会の特徴として130名程(調査実施当時の人数、9割が男性)のメンバーのほぼ全員がパソコンやタブレットなどのICTを使っていることが挙げられる。これは会が、ICTを活用して豊かな高齢期を過ごすことをテーマに立ち上げられ、これまでもメンバー相互でパソコンやインターネットの使い方、活用方法を学びあっていることによる。会では、ICTの勉強会の他に、相互の親交を深める場として歴史探訪や文化探訪、地域の高齢者にパソコンを教える教室の開催などを行っている。

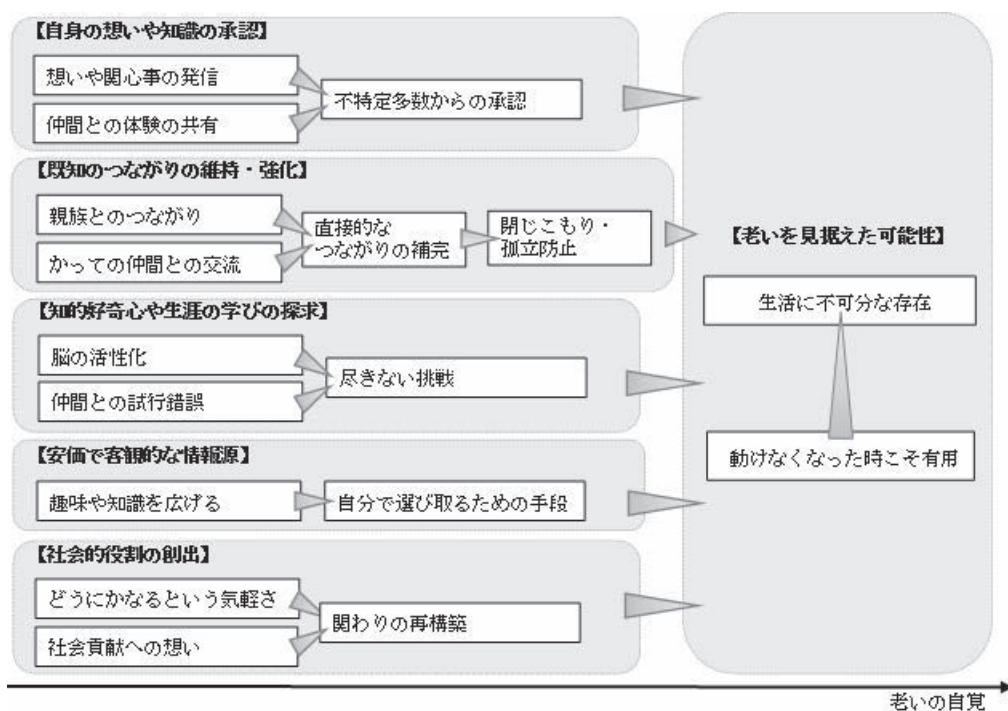
調査対象者は外出可能な身体状況の70歳以上のメンバーとした。グループの世話役からの紹介による17名を対象に、一人当たり1.5～2時間程度の半構造化面接による個別インタビューを行った。この結果、老いの自覚と共に変化する社会活動と社会関係におけるインターネットの役割について以下のことが示された³⁾(図1)。

【安価で客観的な情報源】

定年退職後の生活においては、「チケットの購入とか、サイトのメルマガで公演情報」の収集や「万能の百科事典」など、現役時代には余裕がなくて取り組めなかった『趣味や知識をひろげる』といった【安価で客観的な情報源】として日常的に活用をしていた。これが実際に自身や家族の罹病などを経験するなかで、インターネットで「調べてから医者にいったり」など、『自分で選び取るための手段』と位置づけ、活用されていた。

【既知のつながりの維持・強化】

ニューヨークに息子が転勤して「メールでやると、時差も関係ないってんで始めた」など、サポートの源



ダイヤネット facebook のトップ画面

注：【】 カテゴリ、□サブカテゴリ

図1 職業生活の引退から後期高齢期に至るまでのインターネットの位置づけを構造化したモデル

泉であり親密な他者として位置づけられることの多い『親族とのつながり』の手段として、また退職後に時間ができて復活した「学校の友達とはメールで」といった『かつての仲間との交流』に活用されていた。しかし、「原則としてインターネットだけ、3回に一本は会うとかしなきゃだめだろうね」など、あくまで『直接的なつながりの補完』となる手段であることが強調されていた。これが、将来的に外出が困難になることを想定した時には、インターネットでつながっていれば「愚痴をこぼしあえて気分の発散になるのでは」など、老いを自覚していく日々のなかで『閉じこもり・孤立防止』、『動けなくなった時こそ有用』と考えるようになることが示された。

【社会的役割の創出】

職業生活からの引退後に仕事に代わる社会活動を模索するなかでは、「資料作りとかなら手伝えるかなという程度」などの『どうにかなるという気軽さ』と、「地域にパソコンが広がっていくこと、それがいきがい、やりがい」という『社会貢献への思い』を拠り所に、ICTに関する知識や経験を活用して【社会的役割の創出】

を始めていた。「能力の減退を感じていて」や「年寄りの出る幕はない」などという加齢に伴い老いを自覚していくなかで、役職を後輩に譲り「今はパソコンで通知する文章などを書いてあげている」の様に、『関わりの再構築』といった、現在の状況に応じた【社会的役割の創出】を行っていた。

2017年インタビュー調査の概要

2011年の調査から5年が経過するなかで、入退会はありつつも、80名強のD会メンバーの平均年齢は80歳を超えようとしている。近年では、パソコンよりも操作の簡易なタブレットの勉強会、探訪などの体力的な負荷の大きな活動に参加できない会員に対し、会話を楽しむ「傘寿サロン」なども開催している。また、つながりを補完する手段として、facebookの活用にも取り組み、虚弱化し外出が困難になりつつあるメンバーが会に関わり続けるための支援に力をいれている（写真ダイヤネット facebookのトップ画面）。

対象者の選定は、会に関わって10年以上経過する後期高齢の会員（退会者も含む）とし、前回調査同様に、

会の世話役にこの基準に合致する研究協力者の紹介を依頼した。この結果、75歳～93歳の会との関わりが15年以上の15名の現役メンバーと4名の退会者から協力の返事を得た。

調査への理解が得られたあと、研究の趣旨を説明し、最終的な承諾を得たうえで、協力者の負担を考慮しながら、一人当たり1.5～2時間程度の個別インタビューを実施した。調査期間は、2017年1月～3月であった。

インタビューでは、インターネットをはじめとするICTの利用状況、過去5年間の「心身の状態」や「社会とのつながりや活動」の変化に加え、住んでいる地域との現在の関わり方なども尋ねた。

2017年インタビュー調査で見えてきた5年間の変化

■心身の状態の変化

対象者19名の健康状態は、何らかの持病を抱えて通院し、杖や補聴器などを利用する人も存在したが、単独で外出可能な状態であった。ただ、ここ数年で大きな手術や大病を経験し、現在は大きな問題はないものの、外出を控えるようになった人も少なくなかった。自宅からD会の活動拠点に通うのに電車で1時間かかる人も存在しており、家族から心配だから止めてくれと言われ、今では年数回程度しか会に参加できていない人も存在していた。

また、聴力や視力に問題を抱える人も多く、相手の話を聴き取れずに会話の中で聞き返したり、短時間に資料を読み取ることが難しく会話に加われないなどの心理的な負担が重なり、それまで定期的に参加していたD会以外の活動も含め、休みがちになっている例も見られた。

そこを補完していたのがメールやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのインターネットを介したやり取りであった。耳が聞こえにくく電話では会話が成り立たない、でも手紙だと相手の状況がタイムリーに見えにくいというジレンマを、メールを中心

にやり取りすることで解決している人が存在していた。また、難聴で聞き返すことを億劫と感じ、D会以外にも関わっている活動を休んでいた人が、その間もグループメールに写真などを送信し続けることで得た『仲間とつながっている感覚』から、今では会に復帰しているという例も見られた。さらに、直接に出向いて参加できない代わりに、会のホームページやメンバーだけでグループがつくられているSNSを毎朝にチェックし、会員の近況を知ったり、若手の投稿にコメントを書き加えることで『仲間とつながっている感覚』に加え、ゆるやかな『運営を支えている有用感』を得ていた。しかし、これらのやり取りは相手あってのことで、同期の仲間でメールを使っていた人が亡くなったり、認知症になった友人から返信がこなくなってしまう、今ではゲーム位しかネットにつながなくなったという人も少なくなかった。また、目の手術や治療中の人には、目に負荷をかけることを恐れ、パソコン画面に向き合う時間を朝だけにするという工夫や、目がこれ以上に見えなくなることで社会との接点を失うことへの恐怖心も聴かれた。

■社会とのつながりや活動の変化

多くの人が過去5年間にそれまでの活動やつながりを整理していた。このキッカケとして、大病や手術といった経験、その後の体力の衰えが語られた。整理の際に削減された活動として、同窓会やOB会が挙げられることが多かった。高齢化が進み人数が減っていたなかで会を閉じる決意を固めたこと、会いたい人が亡くなったり病気になって出てこなくなってしまうことなど、その理由は様々であった。この『つながりや活動の取捨選択』の作業のなかで、参加頻度を減らすなどはあったものの、D会は大事な場として残されていた。一旦止めていた人が、他の活動を整理した結果、D会に再入会するという例もみられた。この理由として、同系列企業集団という同質性の高さに加え、他の活動と違い、インターネットを介してゆるやかにマイ

ペースにつながるができるという点が挙げられる。一方で、自宅から公共交通機関を使って通わねばならないD会への参加に限界を感じている人も少なくなく、それまでは気が向けば関わる程度であった地元の囲碁会などに、大きな力を注ぐ様になったという例も見られた。

対象者には、少数ではあるが、今までの活動やつながりを縮小ではなく、維持することに注力する人も存在していた。この人々に共通するのは、持病と付き合いながらも、定年退職後から自らで創り上げてきた活動(消費者教育、世代間交流、高齢者施設の慰問など)で、今も大きな役割を担っていることであった。ICTそのものに大きな関心はなく、『活動するうえでの必要な手段』として位置づけられていた。そろそろ引き際、後進に託していきたいという引退への気持ちを語りながらも、頼りにされる毎日をもう少し続けても良いと考える姿が垣間見えた。

まとめと今後の展開

本研究の協力者は、少しずつ大変なことが増えていく後期高齢期においても、それまでの活動に継続的に関わり続ける、社会的にも身体的にも比較的に元気な集団といえる。しかし過去5年間には、視力や聴力の低下、手術や大病などを経験し、それらが身体面や心理面の壁となり、それまでの活動を制限したり、『つながりや活動の取捨選択』を行っていた。このなかでD会の活動や会を介した企業退職者同士のつながりは、残すべき重要なものとして位置づけられていた。会から退会した人でも、メンバーと連絡を取りあっていたり、会のホームページを常にチェックしていたり、D会との『仲間とつながっている感覚』を維持していた。なかには、コメントを述べる、写真や有用な情報を提供することで『運営を支えている有用感』を得ていた。

これらは、5年前の調査の【既知のつながりの維持・強化】で聞かれた『閉じこもり・孤立防止』『動けなく

なった時こそ有用』や、『社会的役割の創出』で聞かれた『関わりの再構築』が、心身の衰えを自覚するなかで具体的に実体験として表れた結果といえる。また、5年前に比較して、病気の症状の重い軽いの差はあるものの、治療法や病院を調べる手段、【安価で客観的な情報源】で語られた『自分で選び取るための手段』と位置づける人が増えていた。

今後、さらなる老いの自覚が進む中で、2011年のインタビューでも聞かれた『動けなくなった時こそ有用』で『生活に不可分な存在』といえ、この先は益々必要不可欠な手段となっていくことが示された。インターネットを日常的に使ってきた世代が高齢化するなかで、虚弱化することで引き起こされる孤立化や生きがいの喪失を抑止するには、直接的にできないことを補完する手段としてインターネットを位置付けた支援を考えていくことが求められている。

最後に、調査に協力を頂いたD会の会員、関係者のみなさまに厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) 秋山弘子:長寿時代の科学と社会の構想, 科学, 80(1), 59-64(2010).
- 2) 総務省:平成27年版 情報通信白書(2015).
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc372110.html>(2017/9/14).
- 3) 澤岡詩野:都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ, 応用老年学, 8(1), 31-39(2014).
- 4) 澤岡詩野, 袖井孝子, 森やす子, 荒井浩道:高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性, 社会情報学, 2(3), 15-26(2014).



◇ PROFILE 澤岡 詩野(さわおか・しの)

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員。
東京工業大学大学院卒、工学博士。東京理科大学助手を経て、2007年より現職。研究テーマは高齢期の社会関係。業績として「都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流」(共著『老年社会科学』)、「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」(単著『老年社会科学』)など多数。

財団主催シンポジウム開催のお知らせ

「100歳までのライフプラン - 将来の経済リスクに今から備える -」

開催日時：2017年11月15日（水）18:00～20:20

開催場所：MY PLAZA ホール（明治安田生命ビル、東京都千代田区丸の内2-1-1）

内容：

①基調講演：「ライフプラン3.0と新しい資産形成の考え方」
伊藤宏一氏（千葉商科大学人間社会学部教授）

②パネルディスカッション

・パネリスト：伊藤宏一氏、飯村久美氏（FP事務所
アイプランニング代表）、星治氏（三菱UFJ信託銀行
（株）フロンティア戦略企画部エグゼクティブアドバイザー）、山本英生氏（明治安田生命保険（相）上席
FPコンサルタント）、椎名達也氏（キリン（株）人事
総務部）

・コーディネーター：森義博（ダイヤ財団企画調査部長）

お申込みの方法については、財団ホームページ
(<http://dia.or.jp>) をご覧ください。

インターライセミナー2017開催のお知らせ

「インターライ方式の導入と活用～ケアプラン作成・質の管理・看護教育～」

開催日時：2017年12月2日（土）13:30～16:00

開催場所：聖路加国際大学 日野原ホール（最寄駅：
東京メトロ有楽町線「新富町駅」・日比谷線
「築地駅」）

参加費：2,000円（※学生、院生は1,000円）【先着
200名】

内容：

第1部：教育講演

①「ケアプランの作成」：高野龍昭氏（東洋大学ライフ
デザイン学部 准教授）

②「質の評価」：石橋智昭（ダイヤ財団研究部長）

③「地域包括ケアへの活用」：五十嵐歩氏（東京大学
大学院医学系研究科講師）

第2部：パネルディスカッション

・コーディネーター：池上直己氏（聖路加国際大学
特任教授／インターライ日本理事長）

・パネリスト：山田雅子氏（聖路加国際大学教授）、
小野恵子氏（武蔵野大学准教授）、阿部詠子氏（順天堂
大学講師）

お申込みの方法については、財団ホームページ
(<http://dia.or.jp/news/?year=2017>) をご覧ください。

学会発表

（*は財団研究員等）

第12回日本応用老年学会大会（10/22, 東京都）

①中村桃美*・石橋智昭*：「シルバー人材センター会員
が実感する生きがい就業の効果」

②安順姫*・兪今*：「うつ予防教室終了後における自主
グループ活動参加の実態およびその関連要因 - 神
奈川県 C 市を事例とした検討 -」

③吉江妙実・兪今*：「地域ボランティア活動への参加
意欲ある者と参加者の相違について」

④荒居和子・兪今*：「成人後期及び高齢期における身
長と体重の変化」

⑤澤岡詩野*・渡邊大輔・中島民恵子・大上真一：「都市
高齢者の健康づくりを目的とした活動への関わり方
と感ずる魅力：横浜市『元気づくりステーション』
事業参加者における検討」

⑥鈴木章一*・松永博子・中村桃美*・西山裕也・渡邊修也・
遠座俊明・崎山みゆき・渡辺修一郎・長田久雄：「高齢
者用職業能力判定項目作成の試み - 米国の O*net
を参考に -」

⑦松永博子・鈴木章一*・中村桃美*・西山裕也・渡邊修也・
遠座俊明・崎山みゆき・渡辺修一郎・長田久雄・河合恒
・大淵修一・藤原佳典：「健康調査から見た高齢者の
就労状況と職業能力判定項目（高齢者用）および
身体・認知機能との関連」

⑧石橋智昭*・中村桃美*・土屋瑠見子*：「新規要介護
認定者の経年変化」

第82回日本健康学会（旧称：日本民族衛生学会）総会 （11/10～11, 沖縄県）

兪今*・安順姫*・張慶鎬：「中国の高学歴層高齢者に
おける睡眠状態とその関連要因」

第76回日本公衆衛生学会総会（10/31～11/2, 鹿児島県）

①中村桃美*・石橋智昭*：「シルバー人材センターでは
会員の健康度に適した就業が提供されているのか」

②石橋智昭*・土屋瑠見子*・早尾弘子*：「介護予防サー
ビスの評価におけるアウトカム指標の設定」

③早尾弘子*・土屋瑠見子*・石橋智昭*：「新総合事業
の通所型サービス C に関する事業評価」

④土屋瑠見子*・早尾弘子*・石橋智昭*：「認知機能の
障害度がその後の要介護度の改善に与える影響」

寄稿

森義博：「仕事と介護の両立と介護離職 - 介護を経験し
た正社員対象調査から -」（一社）中高年齢者雇用福
祉協会『JADA ニュース（7月号・9月号）』

介護で仕事を辞めないために —「介護離職ゼロ」をめざして—

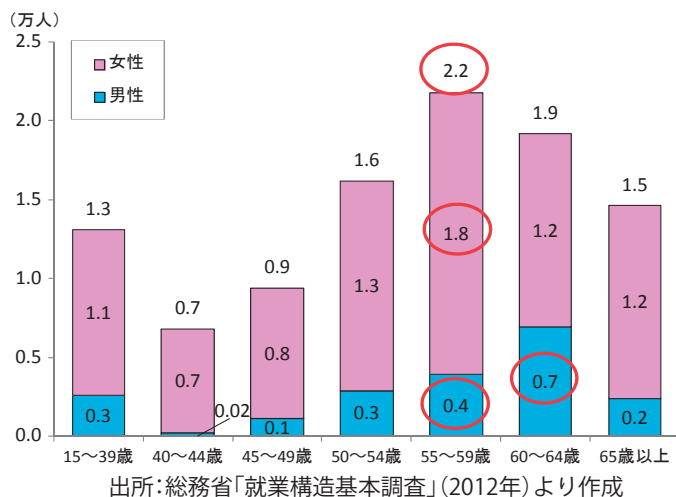
明治安田生活福祉研究所 主任研究員 内匠 功

1. 介護離職の実態

総務省が5年ごとに実施する「就業構造基本調査」の直近2012年版によれば、2012年に介護が主な理由で離職した人は10.1万人（男性：2.0万人・女性：8.1万人）であった。2008年以降、毎年10万人前後の介護離職者が発生している。

2012年の介護離職者を年齢階級別に見ると、50歳代から60歳代前半が多く、ピークの50歳代後半で2.2万人（男性：0.4万人・女性：1.8万人）である。男性は60歳代前半が0.7万人で最も多く、女性は50歳代後半が最も多い（図表1）。介護離職した女性（8.1万人）の約7割（5.8万人）が非正規雇用者で、うちパート・アルバイトが5.0万人であった。

介護離職者の約半数は中高年の女性パートタイマーであるが、正規雇用者も男性1.2万人、女性1.8万人が介護離職している。



図表1 年齢階級別介護離職者数 - 2012年 -

2. 介護離職の理由

ダイヤ高齢社会研究財団と明治安田生活福祉研究所は2014年に共同で、介護前に働き方が正規雇用であった者を対象（2,268人）とした「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」（以下、「介護離職調査」という）を実施した。同調査によると介護離職の理由（複数回答）としては、男女と

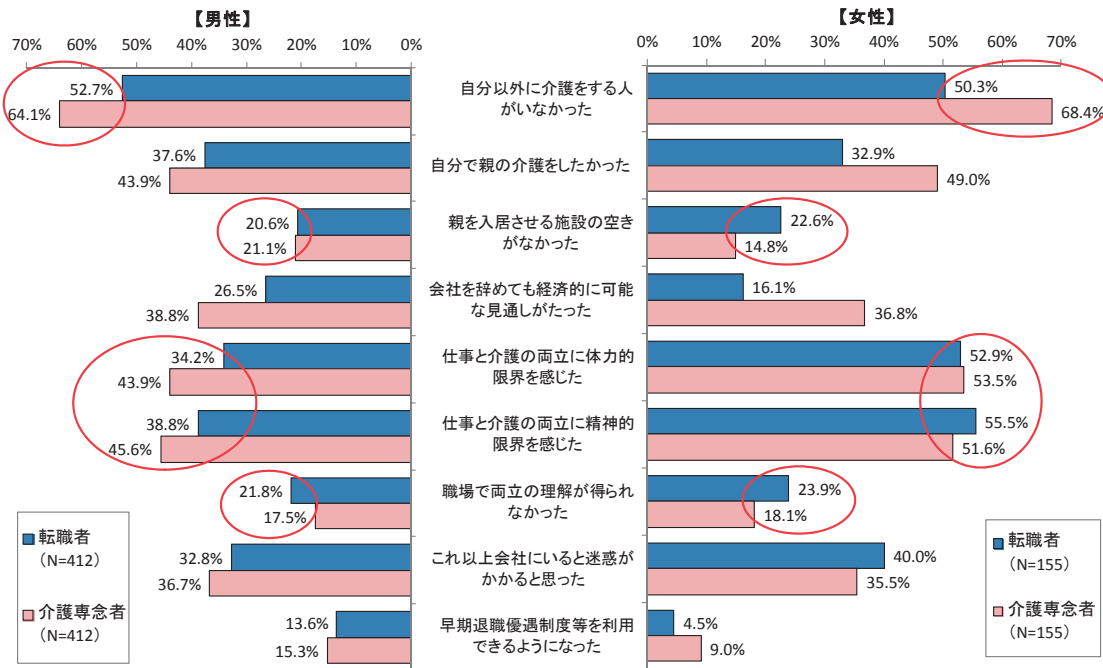
も「自分以外に介護をする人がいなかった」が約6割で最も多く、次いで「仕事と介護の両立に精神的限界を感じた」・「仕事と介護の両立に体力的限界を感じた」が続いた。「自分で親の介護をしたかった」・「会社を辞めても経済的に可能な見通しがたった」・「早期退職優遇制度等を利用できるようになった」など自発的な理由も見られた（図表2）。

一方、「これ以上会社にいると迷惑が掛かるといった」や「職場で両立の理解が得られなかった」など、職場で仕事と介護の両立を支援する環境が整備されていないことを示す回答もあった。「職場で両立の理解が得られなかった」との回答は、介護専念者（勤務先を辞めて介護に専念した人）よりも転職者（勤務先を辞めて転職した人）に多く、仕事と介護の両立が難しい職場だったため、やむなく転職した人がいることを示している。また、「親を入居させる施設の空きがなかった」との回答も約2割あり、介護施設の整備が不十分なことが介護離職に至った面もある。「精神的・体力的な限界を感じた」との回答は男性よりも女性が多く、介護の負担が女性に重くのしかかっていることを示している。

3. 介護離職者の職場環境

介護開始時の職場環境を見ると、男女とも介護離職者（転職者および介護専念者）は「仕事の進め方やスケジュールを自分で決められる」・「普段から残業や休日出勤が少ない」・「年次有給休暇、育児休暇、介護休暇など、休暇をとりやすい」に「あてはまる」（「まああてはまる」を含む）との回答が継続就労者や働き方変更者よりも顕著に低い。

介護期間中は、デイサービスの送迎の見送り・出迎え、外出の手助け、ケアマネジャー等との打合せ・相談、各種手続きなどが必要になり、休暇取得や遅刻・早退・中抜けをせざるをえなくなることが多い。このようなことから、自分の裁量で仕事を進めることができ、残業や休日出勤が普段から少なく、休暇を取得しやすい職場ほど、介護離職が少なく、仕事と介護を両立しやすいと言える。



出所:ダイヤ高齢社会研究財団・明治安田生活福祉研究所「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」(2014年)より作成

図表2 介護離職した理由 (複数回答)

ではなく、企業にとっても貴重な人材を失うことになるため大きな損失である。経営者、管理職および従業員が「困ったときはお互いさま」と、互いに理解し協力しあえる雰囲気を職場に醸成することが重要であろう。

介護を経験したことのない従業員は、介護保険制度の仕組みや介

4. 介護をしている有業者の状況

前出の総務省「就業構造基本調査」によれば、介護をしている有業者は291万人(男性:131万人・女性:160万人)で、年齢は50歳代から60歳代前半が多い。40歳未満では有業者に占める割合は男女とも1%台に過ぎないが、年齢とともに上昇し、50歳代後半では男性有業者の7.9%・女性有業者の13.4%が介護を行なっている(図表3)。

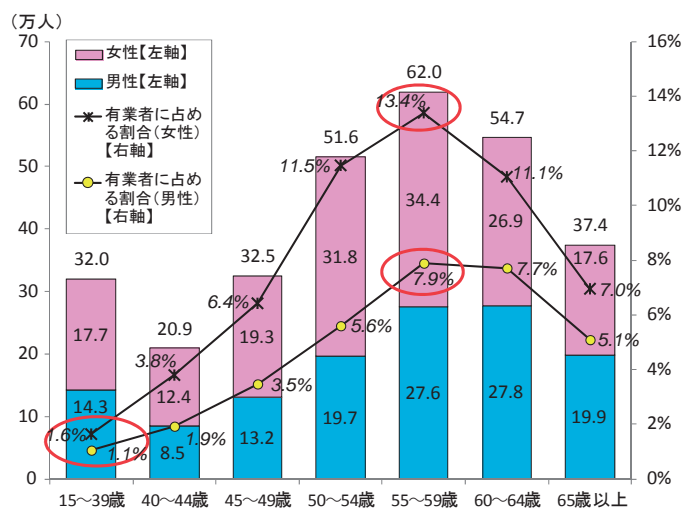
「介護離職調査」によると、平日の介護時間が2時間以上になると介護離職が増加する傾向がある。男性の24%・女性の42%がこの水準を上回っており、介護離職予備軍は98万人(男性:31万人・女性:67万人)と試算される。

5. 介護離職ゼロをめざして

介護をしている就業者が約300万人もおり、その中には介護に伴う肉体的・精神的な疲労が蓄積している人も多く、臨界点を超えると介護離職に至る。毎年の介護離職者数は約10万人であるが、その10倍に相当する約100万人が介護離職予備軍との見方もできる。

就業者が仕事と介護を円滑に両立できるようにするためには、働き方改革を徹底的に推進し、労働時間の削減や業務の柔軟性確保に努め、休暇の取得やフレックスタイム制度、テレワーク等を利用しやすい職場環境を構築することが不可欠である。介護離職は離職者本人の生活を直撃するだけ

護サービスの内容、地域包括支援センターの存在などをほとんど知らず、介護に直面して慌ててしまうことが多い。介護サービスや両立支援制度等を上手に活用することによって、仕事と介護を両立させることは可能であり、就業者は可能な範囲で事前準備をしておくことが重要である。行政も企業も就業者に対して「介護が必要になったらまずは地域包括支援センターに相談する」など、基本的なことから知識の普及に努めていくべきであろう。



出所:総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成

図表3 年齢階級別介護をしている有業者数 — 2012年—



◇ PROFILE 内匠 功 (たくみ・いさお)

東京大学経済学部卒。1990年明治生命保険(当時)入社。有価証券部、明治ドレスナーアセットマネジメント(株)(当時)、運用企画部等を経て、2012年4月から現職。主要研究分野は、介護人材・介護離職、恋愛・結婚・未婚化、少子高齢化・人口問題など。主な著作は、「介護職員の人手不足問題」(明治安田生活福祉研究所「調査報」2014年10月)、「高齢者世帯の経済的余力を検証」(同研究所「調査報」2012年10月)など。公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員、東京都福祉サービス第三者評価者。

新規要介護認定者の経年変化

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋 智昭

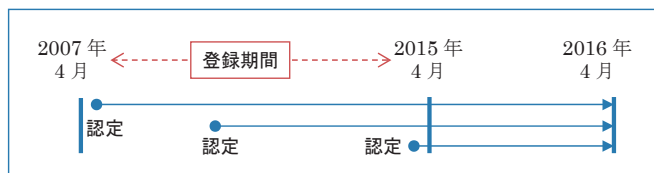
本稿では、2つの自治体との9年間にわたる共同研究のデータを用いて、新規に要介護認定を受けた人のその後の変化について紹介する。

公表資料が表す要介護度の変化

われわれのデータを紹介する前に、全国統計である厚生労働省『平成28年度 介護給付費等実態調査（8月31日公表）』の資料を見ていただきたい。図表1は、平成28年4月と平成29年3月の要介護（要支援）状態区分を比較したもので、要介護度に変化がない【維持】の割合が、「要介護5」を除きほぼ7割で共通していることが示されている。ただし、この統計の対象範囲は「年間継続受給者」であり、認定を受けてもサービスを利用しない人や死亡や転出などで利用を中断した人が含まれていない。例えば、要支援1、2では非利用者が4割程度を占め、また新規認定者の1割程度が1年以内に死亡するが、これらが除外されている。したがって、要介護認定者の“全体像”の把握には別のデータセットが必要となってくる。

9年間で約6万人の新規認定者を登録

ダイヤ財団では、都市部の2保険者と共同研究を締結し、2007年4月から2016年4月までの9年間をかけて、新規認定者59,871人を登録した時系列データベースを作成した。同期間の毎年4月1日と10月1日の『要介護認定台帳』から要介護度の変化を把握し、『介護保険喪失者台帳』から死亡と転出の有無を確認した。なお今回の分析では、2015年4月以前の登録者（追跡期間1年以上）51,359人と2011年4月以前の登録者（追跡期間5年以上）を対象として用いた（図表2）。



図表2 新規認定者の登録と追跡期間

認定から1年後の状態

図表3の表側（左側部分）には新規認定時の要介護度、表頭（上部部分）には1年後の状態が記されている。最も

(単位:%)

| | | 平成29年3月 | | | | | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------|
| | | 総数 (3 774.1千人) | 要支援1 (289.3千人) | 要支援2 (403.2千人) | 要介護1 (743.5千人) | 要介護2 (779.3千人) | 要介護3 (606.6千人) | 要介護4 (530.4千人) | 要介護5 (421.9千人) | |
| 平成28年4月 | 総数 (3 774.1千人) | (100.0) | 100.0 | 7.7 | 10.7 | 19.7 | 20.6 | 16.1 | 14.1 | 11.2 |
| | 要支援1 (342.5千人) | (9.1) | 100.0 | 67.6 | 19.4 | 9.7 | 2.2 | 0.7 | 0.4 | 0.1 |
| | 要支援2 (436.3千人) | (11.6) | 100.0 | 10.3 | 67.2 | 14.0 | 6.2 | 1.4 | 0.7 | 0.2 |
| | 要介護1 (804.7千人) | (21.3) | 100.0 | 1.1 | 3.3 | 70.0 | 17.7 | 5.3 | 2.0 | 0.6 |
| | 要介護2 (770.3千人) | (20.4) | 100.0 | 0.3 | 1.5 | 8.2 | 69.8 | 14.0 | 4.8 | 1.4 |
| | 要介護3 (580.2千人) | (15.4) | 100.0 | 0.2 | 0.6 | 2.5 | 7.9 | 69.4 | 14.8 | 4.7 |
| | 要介護4 (490.6千人) | (13.0) | 100.0 | 0.1 | 0.4 | 1.4 | 3.2 | 7.9 | 73.2 | 13.8 |
| 要介護5 (349.5千人) | (9.3) | 100.0 | 0.0 | 0.1 | 0.4 | 0.9 | 1.9 | 7.8 | 88.9 | |

図表1 要介護度別の年間継続受給者数の変化別割合（『平成28年度 介護給付費等実態調査』）

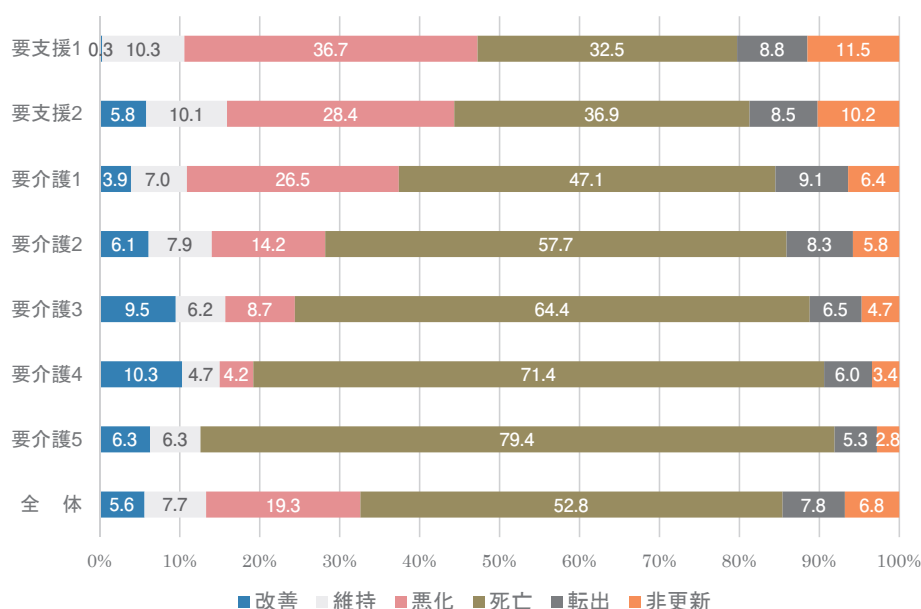
(出典:厚生労働省・公式ホームページ「平成28年度 介護給付費等実態調査の概況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/16/index.html>)

1年後の状態（要介護度）

| | (人数) | 非該当 | 要支援 | | | | | 要介護 | | | | | 死亡 | 転出 | 非更新 | 計 |
|------|----------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|-----|----|-----|---|
| | | | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | | | | | | | |
| 要支援1 | (9,872) | 0.3 | 62.2 | 10.1 | 6.7 | 2.4 | 0.9 | 0.6 | 0.4 | 4.4 | 1.6 | 10.4 | 100 | | | |
| 要支援2 | (8,252) | 0.1 | 7.4 | 60.3 | 7.6 | 5.0 | 1.5 | 0.8 | 0.5 | 6.0 | 2.1 | 8.6 | 100 | | | |
| 要介護1 | (11,089) | 0.1 | 3.1 | 5.2 | 53.6 | 12.9 | 4.0 | 1.7 | 0.8 | 10.2 | 2.6 | 5.8 | 100 | | | |
| 要介護2 | (7,659) | 0.1 | 1.2 | 3.3 | 6.4 | 50.7 | 8.9 | 2.5 | 1.4 | 18.8 | 2.8 | 3.9 | 100 | | | |
| 要介護3 | (5,855) | 0.1 | 0.8 | 1.7 | 4.0 | 10.6 | 42.1 | 7.0 | 2.1 | 25.6 | 3.1 | 2.9 | 100 | | | |
| 要介護4 | (4,830) | 0.0 | 0.4 | 0.8 | 2.4 | 7.3 | 8.2 | 39.3 | 4.8 | 31.8 | 2.8 | 2.2 | 100 | | | |
| 要介護5 | (3,802) | 0.0 | 0.1 | 0.3 | 0.6 | 2.5 | 3.3 | 6.8 | 36.5 | 44.8 | 2.7 | 2.4 | 100 | | | |
| 全体 | (51,359) | 0.1 | 14.1 | 13.5 | 15.8 | 13.7 | 8.4 | 6.0 | 3.9 | 16.0 | 2.4 | 5.9 | 100 | | | |

注) 太字: 要介護度が維持 青色: 要介護度が改善 赤色: 要介護度が悪化

図表3 新規認定日から1年後の状態 (n=新規認定者 51,359人)



図表4 新規認定日から5年後の状態〔転帰〕(n=2011年以前の登録者 33,196人)

軽度な「要支援1」の行を横に見ていくと、1年後に「非該当」へ【改善】した人は0.3%、「要支援1」で【維持】した人は62.2%で、「要支援2」～「要介護5」への【悪化】が合計で21.1%となっている。さらに、図表1では示されていない転帰として、【死亡】4.4%、【(市外)転出】1.6%、【(非更新による)認定切れ】10.4%が把握されている。要介護度別の対比では、【改善】は、「要支援1」(0.3%)を除き全体に1～2割と顕著な差はみられない。より重度な「要介護4・5」では、【死亡】の割合が3～4割に達しており、これらが差し引かれた結果、図表1とは【維持】の割合が大きく異なっているのがわかる。

認定から5年後の状態

登録時期が2011年以前である33,196人を抽出して5年後の転帰を示したのが図表4である。新規登録時の要介護度が【維持】されている割合は1割以下に大幅に減少するが、それは要介護度の悪化によるものよりも、むしろ【死亡】の増加によって引き起こされていることがわかる。ちなみに、最も観察期間が長い2007年以前の登録者23,026人の9年後の転帰を確認すると、要介護認定の継続割合はわずか3%で、大部分は【死亡】(84.6%)と【転出】(12.1%)により途中打ち切りを迎えている。

最後に、スペースの関係から図表を割愛したが、1年後に【改善】を経験した人のうち、5年後も状態が【維持】していたのは約3割で、残り3割は【悪化】、4割は【死亡】【転出】へと変化していた。こうした経過は、新規認定後に更新

せず【認定切れ】となった人々でも同様であった。

“自立支援介護”の号令のもと「介護保険サービスからの“卒業”」や「要介護度“改善”に基づく報奨制度」が注目されている。しかし、今回の分析結果によれば、一時的に改善した人々にも悪化や死亡の潜在的なリスクが残されており、サービスの終結や削減だけでなく、中長期的にフォローアップする仕組みを創設することも検討すべきだろう。

(本稿の内容は、第12回日本応用老年学会大会(2017年10月)での発表の一部である)

四季と日本の食歳時

日本料理は、自然の美しさや四季の移ろいを表現することも特徴のひとつ。なかでも季節によって、調度品や器を使い分ける昔からのこだわりは、海外ではあまり見られません。

その後にくる十三夜は、日本オリジナルの風習で「後の名月」、または、その頃収穫される穀物の「栗名月」、「豆名月」ともいわれてきました。ちなみに、このお月見、どちらか1つしか見ないと、「片月見」といって、縁起が悪いとされています。



溪斎英泉「愛宕山の秋の月 江戸八景」
(国立国会図書館蔵)

諸説、また地域性もありますが、お月見には月を愛で楽しむ以外にも、五穀豊穡の願い、収穫への感謝、月の神様への感謝が込められています。

月見でいただく「団子の力」

お月見の時に欠かせないのが、団子などのお供え物。地域によってその形や内容はずいぶん変わります。関東では丸くて白いお団子、関西では里芋の形をしたお団子や、まわりに厄除けにあずきで作ったあんこをつけたものがあります。他には、その時期に獲れた野菜や果物、なかでも葡萄などのツルものは、神様との繋がりを強くするといわれてきました。

そして、神様の依り代よりしろとなるすすきは、刈り入れ前の稲穂に見立て、豊作を願います。すすきには魔除けの力もあるといわれていて、月見の後は軒先につるす風習もあります。そして、この行事では必ずお供え物をいただきます。食べ物への感謝の気持ち、また、神様からの力をわけていただく、そんな思いが込められているのかもしれません。

秋の楽しみは、「芋名月」に「栗名月」

入道雲はうろこ雲に変わり、朝晩の涼しさ、日の入りが早くなったと感じると、季節は秋のはじまりです。

秋の年中行事「お月見」は、2017年は10月4日(旧暦八月十五日)の「十五夜」と、11月1日(旧暦九月十三日)の「十三夜」、そして地域によっては、これに「十日夜」が追加されます。

十五夜は、1年を通した満月の中でも、ひときわ美しいといわれた8月の月を愛でる行事。「中秋の名月」や「望月」、その時期に収穫される里芋から「芋名月」ともいわれ、平安時代のころに中国から伝わり、その当時は主に貴族の楽しみでした。



歌川豊国「東都名所遊観 葉月高輪」
(国立国会図書館蔵)



楊洲周延「千代田の大奥 月見の宴」(国立国会図書館蔵)

発行者 公益財団法人 **ダイヤ高齢社会研究財団**

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑
TEL:03-5919-1631 FAX:03-5919-1641
E-mail:info@dia.or.jp http://www.dia.or.jp

編集人：大坪英二郎 デザイン・印刷：橋本確文堂（三菱製紙ホワイトニューVマット）発行：2017.10.25 No.91